



## 2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月13日  
上場取引所 東

上場会社名 太平洋興発株式会社  
 コード番号 8835 URL <http://www.taiheiyo.net/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 板垣 好紀  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 高橋 光幸 TEL 03-5830-1602  
 定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 配当支払開始予定日 2020年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無: 無  
 決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期の連結業績 (2019年4月1日～2020年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	32,476	△9.8	689	△25.5	493	△33.2	464	59.4
2019年3月期	36,005	△0.4	926	△6.4	738	△11.1	291	△42.7

(注) 包括利益 2020年3月期 △125百万円 (－%) 2019年3月期 430百万円 (△32.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	59.66	—	3.2	1.1	2.1
2019年3月期	37.42	—	2.0	1.8	2.6

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 一百万円 2019年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	43,691	14,932	33.1	1,857.85
2019年3月期	43,897	15,292	33.7	1,904.11

(参考) 自己資本 2020年3月期 14,452百万円 2019年3月期 14,812百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	2,018	△1,798	45	6,184
2019年3月期	413	△2,334	2,246	5,921

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	—	—	30.00	30.00	233	80.2	1.6
2020年3月期	—	—	—	40.00	40.00	311	67.0	2.1
2021年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00		66.7	

(注) 2020年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 30円00銭 記念配当 10円00銭

### 3. 2021年3月期の連結業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,500	△22.4	△100	—	△250	—	△200	—	△25.71
通期	30,000	△7.6	750	8.7	440	△10.8	350	△24.6	44.99

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2020年3月期	7,783,448株	2019年3月期	7,783,448株
2020年3月期	4,109株	2019年3月期	4,109株
2020年3月期	7,779,339株	2019年3月期	7,779,437株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	19,565	△19.7	320	△35.0	261	△40.5	311	△8.2
2019年3月期	24,371	2.0	492	6.6	440	0.2	338	△12.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	39.99	—
2019年3月期	43.58	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2020年3月期	32,203		10,368		32.2		1,332.87	
2019年3月期	32,011		10,857		33.9		1,395.64	

(参考) 自己資本 2020年3月期 10,368百万円 2019年3月期 10,857百万円

2. 2021年3月期の個別業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	6,600	△29.9	△100	—	0	—	0.00	
通期	18,600	△4.9	260	△0.8	300	△3.6	38.56	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についての注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. 個別財務諸表及び主な注記	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	21
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	22
(重要な後発事象)	22

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、政府による各種政策の効果もあり緩やかな回復基調で推移いたしました。相次ぐ自然災害の発生や消費税率引き上げによる個人消費の低迷、また米中の貿易摩擦、英国のEU離脱などの海外経済の動向に加え、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行拡大による経済への打撃など、厳しい経済状況が続いております。

このような経済状況下、当社グループの連結業績につきましては、主力事業である輸入炭の販売数量が減少したこと及び北海道釧路市における石炭鉄道輸送事業から撤退したこと等により、売上高は324億76百万円（前年同期比9.8%減）、営業利益は6億89百万円（同25.5%減）、経常利益は4億93百万円（同33.2%減）となりました。一方、親会社株主に帰属する当期純利益は、特別利益として投資有価証券の売却益を計上したこと等により、4億64百万円（同59.4%増）となりました。

なお、セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ①不動産セグメント

前連結会計年度に取得した賃貸用不動産の賃料収入の増加等により、売上高は29億13百万円（前年同期比1.9%増）となったものの、修繕費コスト等の増加により、営業利益は7億99百万円（同1.8%減）となりました。

#### ②商事セグメント

主力事業である輸入炭の販売数量が減少したこと及び当連結会計年度より北海道釧路市における石炭鉄道輸送事業から撤退したこと等により、売上高は165億94百万円（同23.2%減）となり、営業利益は1億27百万円（同72.8%減）となりました。

#### ③サービスセグメント

当連結会計年度より給食事業の不採算部門から撤退したこと等により、売上高は55億72百万円（同2.3%減）となったものの、不採算部門からの撤退により利益率が改善したこと等により、営業利益は4億34百万円（同9.6%増）となりました。

#### ④建設工事セグメント

建設工事の受注が増加したことにより、売上高は53億85百万円（同40.9%増）となったものの、利益率の減少等により、営業利益は98百万円（同17.9%減）となりました。

#### ⑤肥料セグメント

農業用肥料の販売数量が増加したことにより、売上高は20億11百万円（同0.2%増）となり、原材料コストの圧縮等もあり、営業利益は81百万円（同219.9%増）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計年度末における総資産は、436億91百万円となり、前連結会計年度末比2億5百万円減少となりました。この主な要因は、輸入炭在庫の増加により商品及び製品が12億72百万円増加したものの、建設工事の未成工事支出金が8億35百万円、株価の下落により投資有価証券が8億35百万円減少したこと等によるものであります。

#### (負債)

当連結会計年度末における負債は、287億59百万円となり、前連結会計年度末比1億54百万円増加となりました。この主な要因は、長期借入金が5億9百万円増加したものの、短期借入金が1億59百万円減少したこと等によるものであります。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産は、149億32百万円となり、前連結会計年度末比3億59百万円減少となりました。この主な要因は、所有する株式の時価が下落したことによりその他有価証券評価差額金が5億94百万円減少したこと等によるものであり、この結果、自己資本比率は33.1%（前連結会計年度は33.7%）となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、61億84百万円となりました。なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は20億18百万円（前年同期は4億13百万円の収入）となりました。これは、事業活動による利益が主なものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は17億98百万円（前年同期は23億34百万円の支出）となりました。これは、主に固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は45百万円（前年同期は22億46百万円の収入）となりました。これは、主に借入金金の増加によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率（％）	37.0	37.5	36.5	33.7	33.1
時価ベースの自己資本比率（％）	16.3	20.0	20.1	13.5	11.6
債務償還年数（年）	—	34.3	29.2	36.7	7.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	1.7	2.0	1.7	7.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※上記指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

また、有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

※2016年3月期は、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

#### (4) 今後の見通し

今後のわが国経済の見通しは、新型コロナウイルス感染症の世界的流行を背景に、主要各国における生産及び輸出の減少、景気低迷に伴うインバウンド消費の大幅な減少などが見込まれ、引き続き、日本経済を強く圧迫した厳しい状況が続くと見込まれます。

そのような状況下、当社グループは各事業分野において、適切な事業の選択と集中を継続して行うとともに、経営の効率化を図り、安定的な経営基盤の確立を目指してまいります。

なお、翌連結会計年度（2021年3月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高300億円（前年同期比7.6%減）、営業利益7億50百万円（同8.7%増）、経常利益4億40百万円（同10.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益3億50百万円（同24.6%減）を予想しております。

また、当該予想につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大による国内外の経済活動停滞に伴う景気の悪化影響が、当第2四半期まで継続し、当第3四半期以降に回復基調となる前提で作成しており、原油価格下落に伴う輸入炭販売価格の下落並びに現段階で判明している影響額を考慮した予想としております。なお、業績予想に大きな影響が見込まれる場合は、速やかに開示いたします。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金の調達を行っていないため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の事業展開や国内他社の動向等を踏まえ、適切に対応する方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,263	6,559
受取手形及び売掛金	5,012	3,267
リース債権及びリース投資資産	658	611
未成工事支出金	1,884	1,049
商品及び製品	4,605	5,878
原材料及び貯蔵品	136	109
前払費用	215	223
その他	351	305
貸倒引当金	△8	△10
流動資産合計	19,118	17,993
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,049	18,727
減価償却累計額	△9,567	△9,670
減損損失累計額	△414	△353
建物及び構築物(純額)	7,068	8,703
機械装置及び運搬具	5,371	4,378
減価償却累計額	△4,972	△3,989
減損損失累計額	△93	△51
機械装置及び運搬具(純額)	305	338
土地	12,129	12,439
リース資産	582	672
減価償却累計額	△370	△386
減損損失累計額	△102	△101
リース資産(純額)	109	184
建設仮勘定	684	9
その他	921	898
減価償却累計額	△851	△835
減損損失累計額	△20	△17
その他(純額)	50	45
有形固定資産合計	20,348	21,721
無形固定資産		
その他	77	87
無形固定資産合計	77	87
投資その他の資産		
投資有価証券	1,712	877
長期貸付金	20	10
差入保証金	2,050	2,058
繰延税金資産	247	623
その他	335	329
貸倒引当金	△13	△9
投資その他の資産合計	4,352	3,889
固定資産合計	24,778	25,698
資産合計	43,897	43,691

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,132	2,406
短期借入金	8,075	7,915
1年内償還予定の社債	622	754
リース債務	159	160
未払金	382	375
未払法人税等	104	220
未払消費税等	60	145
前受金	1,666	1,635
預り金	224	200
賞与引当金	240	244
その他	223	206
流動負債合計	14,893	14,263
固定負債		
社債	2,125	2,121
長期借入金	4,356	4,865
リース債務	230	329
受入保証金	3,686	3,952
長期未払金	86	85
繰延税金負債	81	39
再評価に係る繰延税金負債	832	832
債務保証損失引当金	1,408	1,408
退職給付に係る負債	724	702
資産除去債務	178	122
その他	2	36
固定負債合計	13,711	14,495
負債合計	28,605	28,759
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,244	4,244
資本剰余金	3,347	3,347
利益剰余金	5,513	5,744
自己株式	△4	△4
株主資本合計	13,100	13,331
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	888	294
土地再評価差額金	833	833
退職給付に係る調整累計額	△9	△7
その他の包括利益累計額合計	1,712	1,120
非支配株主持分	479	479
純資産合計	15,292	14,932
負債純資産合計	43,897	43,691

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	36,005	32,476
売上原価	31,647	28,323
売上総利益	4,357	4,153
販売費及び一般管理費		
販売費	1,102	1,111
一般管理費	2,328	2,352
販売費及び一般管理費合計	3,431	3,463
営業利益	926	689
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	60	74
貸倒引当金戻入額	3	-
不動産賃貸料	19	19
保険解約返戻金	4	22
受取保険金	21	4
その他	44	54
営業外収益合計	155	176
営業外費用		
支払利息	238	277
社債発行費	19	16
その他	86	78
営業外費用合計	343	372
経常利益	738	493
特別利益		
固定資産売却益	7	38
投資有価証券売却益	9	108
特別利益合計	17	147
特別損失		
固定資産除却損	11	9
投資有価証券評価損	-	6
減損損失	334	0
じん肺補償損失	7	9
その他	1	1
特別損失合計	354	26
税金等調整前当期純利益	401	614
法人税、住民税及び事業税	220	310
法人税等調整額	△47	△166
法人税等合計	173	144
当期純利益	228	470
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△62	6
親会社株主に帰属する当期純利益	291	464



(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	228	470
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	198	△598
退職給付に係る調整額	4	2
その他の包括利益合計	202	△596
包括利益	430	△125
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	494	△127
非支配株主に係る包括利益	△64	1

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,244	3,347	5,455	△4	13,042
当期変動額					
剰余金の配当			△233		△233
親会社株主に帰属する当期純利益			291		291
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			△0		△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	57	△0	57
当期末残高	4,244	3,347	5,513	△4	13,100

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	689	833	△14	1,508	551	15,102
当期変動額						
剰余金の配当						△233
親会社株主に帰属する当期純利益						291
自己株式の取得						△0
土地再評価差額金の取崩		0		0		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	199		4	203	△71	131
当期変動額合計	199	0	4	203	△71	189
当期末残高	888	833	△9	1,712	479	15,292

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,244	3,347	5,513	△4	13,100
当期変動額					
剰余金の配当			△233		△233
親会社株主に帰属する当期純利益			464		464
自己株式の取得					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	0	230	－	231
当期末残高	4,244	3,347	5,744	△4	13,331

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	888	833	△9	1,712	479	15,292
当期変動額						
剰余金の配当						△233
親会社株主に帰属する当期純利益						464
自己株式の取得						－
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						0
土地再評価差額金の取崩						－
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△594		2	△591	0	△591
当期変動額合計	△594	－	2	△591	0	△359
当期末残高	294	833	△7	1,120	479	14,932

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	401	614
減価償却費	575	668
固定資産売却損益(△は益)	△7	△37
固定資産除却損	11	9
減損損失	334	0
受取配当金	△60	△74
受取利息	△0	△0
支払利息	238	277
社債発行費	19	16
投資有価証券売却損益(△は益)	△9	△108
投資有価証券評価損益(△は益)	—	6
売上債権の増減額(△は増加)	234	1,744
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,187	△410
仕入債務の増減額(△は減少)	△7	△722
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2	3
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	20	△18
前受金の増減額(△は減少)	1,320	△30
預り敷金及び保証金の増減額(△は減少)	261	265
リース債権の増減額(△は増加)	45	8
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△107	7
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△203	210
その他	1	△2
小計	873	2,426
利息及び配当金の受取額	61	74
利息の支払額	△249	△281
法人税等の支払額	△288	△208
法人税等の還付額	15	7
営業活動によるキャッシュ・フロー	413	2,018

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△2,274	△1,909
固定資産の売却による収入	15	109
資産除去債務の履行による支出	—	△53
投資有価証券の取得による支出	△1	△51
投資有価証券の売却による収入	11	137
長期貸付けによる支出	△3	△3
長期貸付金の回収による収入	4	11
定期預金の増減額(△は増加)	△30	△32
差入保証金の差入による支出	△0	△4
差入保証金の回収による収入	0	0
保険積立金の解約による収入	—	25
その他	△57	△27
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,334	△1,798
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
社債の発行による収入	980	783
社債の償還による支出	△708	△672
短期借入れによる収入	18,010	9,988
短期借入金の返済による支出	△16,598	△10,214
長期借入れによる収入	2,450	2,725
長期借入金の返済による支出	△1,445	△2,148
リース債務の返済による支出	△200	△182
配当金の支払額	△233	△233
非支配株主への配当金の支払額	△7	△0
自己株式の取得による支出	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,246	45
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	324	263
現金及び現金同等物の期首残高	5,596	5,921
現金及び現金同等物の期末残高	5,921	6,184

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数 14社

主要な連結子会社の名称

(株)太平洋製作所、訓子府石灰工業(株)、太平洋運輸(株)、(株)太平洋シルバーサービス、太平洋石炭販売輸送(株)

## (2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

## (3) 子会社に含めない会社の名称等

太平洋炭礦(株)

(イ) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった理由  
太平洋炭礦(株)は、2002年1月の炭礦閉山に伴い、国内炭採炭事業から撤退し実質的に清算状態にあり、また、同年5月に同社の債権者との間で債務処理に関する合意が成立しており、現在、同社はその合意に基づき厳正に管理されているために、有効な支配従属関係が存在していないことから、財務諸表等規則第8条第4項に定める「財務上又は営業上若しくは事業上の関係から見て、他の会社等の意思決定機関を支配していないことが明らかであると認められる会社」に該当すると判断されるため子会社に含めないこととしました。

(ロ) 同社の財政状態及び連結会社による投資・債権等(2020年3月31日現在)

## ① 財政状態

資本金	50百万円
総資産額	7,252
純資産額	△1,391

## ② 連結会社による投資・債権等

投資額	0百万円
債務保証額	5,333

## 2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めて表示しておりました「じん肺補償損失」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度、独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた8百万円は、「じん肺補償損失」7百万円、「その他」1百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び事業を評価するために定期的に検討を行っております。

当社は、「住」・「エネルギー」・「新規事業」を事業の柱として展開しており、それに関連づけて「不動産」・「商事」・「サービス」・「建設工事」・「肥料」の5つを報告セグメントとしております。

なお、各セグメントの事業内容は以下のとおりであります。

(1) 不動産セグメント

「住」に関連した、マンションの分譲・戸建・住宅地の販売、マンション・ビルの賃貸及び管理、損害保険代理業、マンション・ビルの建築請負工事を行っております。

(2) 商事セグメント

「エネルギー」に関連した、輸入炭・石油及び建築資材等の仕入販売並びに国内炭の販売受託、また、石炭等の仕入販売に係る船舶・貨物輸送及び揚荷役作業を行っております。

(3) サービスセグメント

新規事業に関連した、有料老人ホームの運営、事務・技術計算の受託、コンサルタント業、給食事業、ビル・店舗の清掃及び造園緑化事業、ゴルフ練習場の運営、産業廃棄物処理、タクシー業、飲食業を行っております。

(4) 建設工事セグメント

建設工事の請負、各種機械・設備等の製造・修理を行っております。

(5) 肥料セグメント

農業用炭カル肥料、消石灰、石粉等の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づき一般的取引条件と同様に決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注) 1、2、 3、4	連結 財務諸表 計上額 (注) 5
	不動産	商事	サービス	建設工事	肥料	計		
売上高								
外部顧客への売上高	2,858	21,616	5,700	3,821	2,007	36,005	—	36,005
セグメント間の内部 売上高又は振替高	246	333	170	802	16	1,569	△1,569	—
計	3,105	21,950	5,871	4,624	2,023	37,574	△1,569	36,005
セグメント利益	814	467	396	120	25	1,824	△897	926
セグメント資産	15,602	10,984	7,141	4,629	1,855	40,213	3,683	43,897
その他の項目								
減価償却費	275	82	146	21	34	559	16	575
減損損失	104	211	18	—	—	334	—	334
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,225	915	100	7	13	2,263	△17	2,245

- (注) 1. セグメント利益の調整額△897百万円は、セグメント間取引消去△25百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△872百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社グループの総務・経理部門に係る費用であります。
2. セグメント資産の調整額36億83百万円は、セグメント間取引消去△9億67百万円、各報告セグメントに帰属しない全社資産46億51百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
3. 減価償却費の調整額16百万円は、セグメント間取引消去△4百万円、各報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費21百万円であります。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△17百万円は、セグメント間取引消去△26百万円、各報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額8百万円であります。
5. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注) 1、2、 3、4	連結 財務諸表 計上額 (注)5
	不動産	商事	サービス	建設工事	肥料	計		
売上高								
外部顧客への売上高	2,913	16,594	5,572	5,385	2,011	32,476	—	32,476
セグメント間の内部 売上高又は振替高	192	262	119	159	1	736	△736	—
計	3,106	16,856	5,691	5,545	2,012	33,213	△736	32,476
セグメント利益	799	127	434	98	81	1,541	△851	689
セグメント資産	16,257	10,418	7,712	3,451	1,864	39,704	3,987	43,691
その他の項目								
減価償却費	310	151	138	22	32	654	13	668
減損損失	0	—	0	—	—	0	—	0
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	998	725	215	15	41	1,995	23	2,019

- (注) 1. セグメント利益の調整額△851百万円は、セグメント間取引消去△21百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△830百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社グループの総務・経理部門に係る費用であります。
2. セグメント資産の調整額39億87百万円は、セグメント間取引消去△7億84百万円、各報告セグメントに帰属しない全社資産47億71百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
3. 減価償却費の調整額13百万円は、セグメント間取引消去△5百万円、各報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費19百万円であります。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額23百万円は、セグメント間取引消去△16百万円、各報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額39百万円であります。
5. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,904.11円	1,857.85円
1株当たり当期純利益金額	37.42円	59.66円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	291	464
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(百万円)	291	464
期中平均株式数(株)	7,779,437	7,779,339

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 個別財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,866	2,889
電子記録債権	232	—
売掛金	3,011	1,503
リース債権	471	393
リース投資資産	90	94
商品及び製品	4,248	5,452
未成工事支出金	—	7
原材料及び貯蔵品	5	8
前払費用	184	189
未収入金	19	51
その他	17	98
貸倒引当金	—	△0
<b>流動資産合計</b>	<b>11,149</b>	<b>10,689</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	11,468	13,344
減価償却累計額	△5,391	△5,696
減損損失累計額	△124	△124
<b>建物(純額)</b>	<b>5,952</b>	<b>7,523</b>
構築物	1,092	1,206
減価償却累計額	△932	△954
減損損失累計額	△46	△46
<b>構築物(純額)</b>	<b>114</b>	<b>205</b>
機械及び装置	628	661
減価償却累計額	△509	△487
減損損失累計額	△1	△1
<b>機械及び装置(純額)</b>	<b>116</b>	<b>172</b>
船舶	8	8
減価償却累計額	△4	△5
<b>船舶(純額)</b>	<b>3</b>	<b>2</b>
工具、器具及び備品	43	43
減価償却累計額	△35	△36
<b>工具、器具及び備品(純額)</b>	<b>7</b>	<b>6</b>
土地	9,681	9,889
リース資産	72	77
減価償却累計額	△43	△45
<b>リース資産(純額)</b>	<b>29</b>	<b>31</b>
建設仮勘定	712	—
<b>有形固定資産合計</b>	<b>16,617</b>	<b>17,832</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	7	30
リース資産	17	13
その他	9	4
<b>無形固定資産合計</b>	<b>34</b>	<b>48</b>

(単位:百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,510	729
関係会社株式	387	387
出資金	1	1
従業員に対する長期貸付金	8	3
関係会社長期貸付金	4	—
長期前払費用	27	40
繰延税金資産	—	214
敷金及び保証金	2,044	2,047
保険積立金	216	197
その他	15	14
貸倒引当金	△5	△3
投資その他の資産合計	4,209	3,633
固定資産合計	20,862	21,514
資産合計	32,011	32,203
負債の部		
流動負債		
支払手形	84	15
買掛金	655	635
短期借入金	6,376	6,052
1年内返済予定の長期借入金	1,164	1,259
1年内償還予定の社債	500	600
リース債務	60	57
未払金	163	145
未払法人税等	31	141
前受金	250	581
預り金	24	24
賞与引当金	86	86
その他	7	8
流動負債合計	9,405	9,609
固定負債		
社債	1,500	1,550
長期借入金	4,178	4,766
受入敷金保証金	3,113	3,167
リース債務	92	97
長期未払金	106	92
繰延税金負債	168	—
再評価に係る繰延税金負債	832	832
退職給付引当金	298	290
資産除去債務	20	20
債務保証損失引当金	1,408	1,408
関係会社事業損失引当金	30	—
その他	0	0
固定負債合計	11,749	12,225
負債合計	21,154	21,835

(単位:百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,244	4,244
資本剰余金		
資本準備金	1,894	1,894
その他資本剰余金	1,442	1,442
資本剰余金合計	3,336	3,336
利益剰余金		
利益準備金	5	5
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,624	1,702
利益剰余金合計	1,630	1,708
自己株式	△4	△4
株主資本合計	9,207	9,284
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	816	250
土地再評価差額金	833	833
評価・換算差額等合計	1,650	1,084
純資産合計	10,857	10,368
負債純資産合計	32,011	32,203

## (2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高		
不動産売上高	3,063	3,067
商品売上高	20,578	15,766
サービス売上高	729	731
売上高合計	24,371	19,565
売上原価		
不動産売上原価	1,644	1,642
商品売上原価	19,352	14,713
サービス売上原価	565	545
売上原価合計	21,563	16,900
売上総利益	2,808	2,664
販売費及び一般管理費		
販売費	809	843
一般管理費	1,506	1,500
販売費及び一般管理費合計	2,315	2,343
営業利益	492	320
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	215	217
関係会社事業損失引当金戻入額	4	30
雑収入	17	34
営業外収益合計	237	282
営業外費用		
支払利息	218	259
社債発行費	17	14
雑損失	53	66
営業外費用合計	289	341
経常利益	440	261
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	9	102
特別利益合計	11	102
特別損失		
固定資産除却損	4	7
投資有価証券評価損	—	6
減損損失	48	—
じん肺補償損失	7	9
その他	—	1
特別損失合計	59	23
税引前当期純利益	391	340
法人税、住民税及び事業税	103	173
法人税等調整額	△51	△143
法人税等合計	52	29
当期純利益	338	311

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	4,244	1,894	1,442	3,336	5	1,519	1,525
当期変動額							
剰余金の配当						△233	△233
当期純利益						338	338
自己株式の取得							
土地再評価差額金の取崩						△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	－	－	－	－	－	105	105
当期末残高	4,244	1,894	1,442	3,336	5	1,624	1,630

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差 額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	△4	9,101	609	833	1,443	10,545
当期変動額						
剰余金の配当		△233				△233
当期純利益		338				338
自己株式の取得	△0	△0				△0
土地再評価差額金の取崩		△0		0	0	－
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			206		206	206
当期変動額合計	△0	105	206	0	206	311
当期末残高	△4	9,207	816	833	1,650	10,857

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	4,244	1,894	1,442	3,336	5	1,624	1,630
当期変動額							
剰余金の配当						△233	△233
当期純利益						311	311
自己株式の取得							
土地再評価差額金の取崩							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	77	77
当期末残高	4,244	1,894	1,442	3,336	5	1,702	1,708

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差 額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	△4	9,207	816	833	1,650	10,857
当期変動額						
剰余金の配当		△233				△233
当期純利益		311				311
自己株式の取得						—
土地再評価差額金の取崩						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△566		△566	△566
当期変動額合計	—	77	△566	—	△566	△488
当期末残高	△4	9,284	250	833	1,084	10,368

## (4) 個別財務諸表に関する注記事項

(重要な後発事象)

該当事項はありません。